主たる営業所又は事務所の名称又は所在地の変更（信用金庫電子決済等代行業者が外国法人又は外国に住所を有する個人であり、外国に主たる営業所又は事務所を有する場合に限る。）	一　変更前の主たる営業所又は事務所の名称又は所在地 二　変更後の主たる営業所又は事務所の名称又は所在地 三　変更年月日	変更に係る事項を記載した登記事項証明書
利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の所在地又は連絡先の変更	一　変更前の利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の所在地又は連絡先 二　変更後の利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の所在地又は連絡先 三　変更年月日	

認定信用金庫電子決済等代行事業者協会への加入	一　加入した認定信用金庫電子決済等代行事業者協会の名称 二　加入年月日	認定信用金庫電子決済等代行事業者協会に加入した事実を確認することができる書面
認定信用金庫電子決済等代行事業者協会からの脱退	一　脱退した認定信用金庫電子決済等代行事業者協会の名称 二　脱退年月日	認定信用金庫電子決済等代行事業者協会から脱退した事実を確認することができる書面
委託に係る業務の内容又は委託先の変更	一　変更の内容 二　変更年月日	

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

別紙様式第二十号を別紙様式第二十四号とし、別紙様式第十九号の次に次の四様式を加える。

別紙様式第20号（第170条の2の3第2号ニ関係）

（日本工業規格Ａ４）

財産に関する調書（　年　月　日現在）

年　月　日
主たる事務所の所在地
名称
氏名

摘要	価額
資産計(A)	
負債計(B)	
(A)－(B)	

（記載上の注意）
1　この調書は、登録申請者が個人である場合に限り、登録申請書に添付すること。
2　価額については、千円を単位として算出すること。千円未満の端数があるときは、これを切り捨てること。